

事務事業・業務見直し行動計画

所 管 名	交通対策室	課 長 名	大久保和郎	
事務事業名	バス運行業務			
業務改善方策	外部化の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民営化・民間移譲 <input type="checkbox"/> 補助制度 <input type="checkbox"/> 人材派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・嘱託		
	業務の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 内容 ()		
	業務の簡素化	<input type="checkbox"/> 共同 <input type="checkbox"/> 集約 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	組織の見直し	<input type="checkbox"/> 新たな部署 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> その他 ()		
取り組み内容	<p>(現状) 2路線(若松ターミナル～日島、若松ターミナル～白魚)、営業キロ数31.28キロを路線バス6台、園児バス1台で、平常日6人(総人員職員7人、臨時1名)、1日24便(路線運行18便、生徒輸送6便)を運行している。</p> <p>(方針) 平成23年4月1日、榑ノ浦～月ノ浦の路線延長を実施(鶴ノ瀬～月ノ浦航路廃止)する。但し、職員2名の退職に伴い5名となるので2名の補充はせず、若松ターミナル～月ノ浦間及び若松ターミナル～白魚間については運行委託し、残区間を5名もしくは6名(職員5名、臨時1名)で運行する方法と、運行委託をせず直営で運行する方法がある。(職員5名、臨時4名・月ノ浦延長のため1名増)以後については、職員数の推移をみながら直営での民間委託でなく、路線の民間譲渡を検討する。</p>			
実施時期	平成23年4月	関連事務	旅客船運航業務	
見直し人員	所属職員数	8(職員7、臨時1)	現行人件費 (内容について具体的に記載のこと。) 21年度予算 61,167千円 給料、手当、共済費、賃金総額	
	見直業務人役	2,000(退職)		
実施効果			金額(千円)	内容
	実施に伴う削減額		13,616	1名6,808千円
	実施に伴う経費(の(65%)に相当)		8,800	臨時4名×2,200千円=8,800千円
	実施に伴う効果額(-)		4,816	

【実施に向けた年度別計画】

実施項目	H22	H23	H24	H25	H26
路線延長		⇒			
人員の減(退職者)		⇒			

課題・問題点	23年4月時点で職員2名退職し、5名となる。5名での運行体制としたとき、2系統を民間へ運行委託(バス持込、小型バス)する必要がある。又、25年度までに更に2名減となり、路線を維持するならば職員3名プラス臨時2～3名での運行となるため、民間への路線譲渡(事務が残らないようにするため)を検討する必要があるが、受ける業者、職員の配置転換が課題となる。 所有バス7台(路線バス6台、園児バス1台)があるが、老朽化により修理費が高む傾向にあり、いずれ買い替え時期が来る。2台(S63、H2)約20,000千円
--------	---